

# Smart City Aizu-Area

Digital Communication Platform

Smart Energy

IoT Healthcare

Digital DMO

Deep Data

Data Analytics

会津地域スマートシティ推進協議会

# 復興から地方創生へ会津創生8策を策定

日本は課題先進国

先駆けて課題を解決するためのチャレンジ

成果を世界へ

超少子高齢化

社会保障費の  
拡大

社会資本の  
老朽化

エネルギー問題

1 一極集中から機能分散へ（自律・分散・協調）

2 少子高齢化対策としてのテレワークの推進

3 予防医療の充実のためのPHR（健康長寿国）

4 データに基づく政策決定への移行  
（オープンデータ・ビッグデータ・アナリティクス）

5 高付加価値産業誘致と起業支援

6 観光・農業の戦略的強化とグローバル化対応

7 再生可能エネルギーへのシフトと省エネの推進

8 産・官・学による高度人材育成と、金・労・言の連携

将来高齢化が進むアジア諸国  
や先進各国へ  
成果・ノウハウ  
展開/貢献

政策を実現するためにICTを最大限活用する。

# 参照モデル：デンマークメディコンバレーの取組み

デンマーク・スウェーデンでは、EHRに代表されるITインフラを整備し、情報をオープンにしたことで、両国のGDPの20%を占める医療健康産業クラスターを構築。

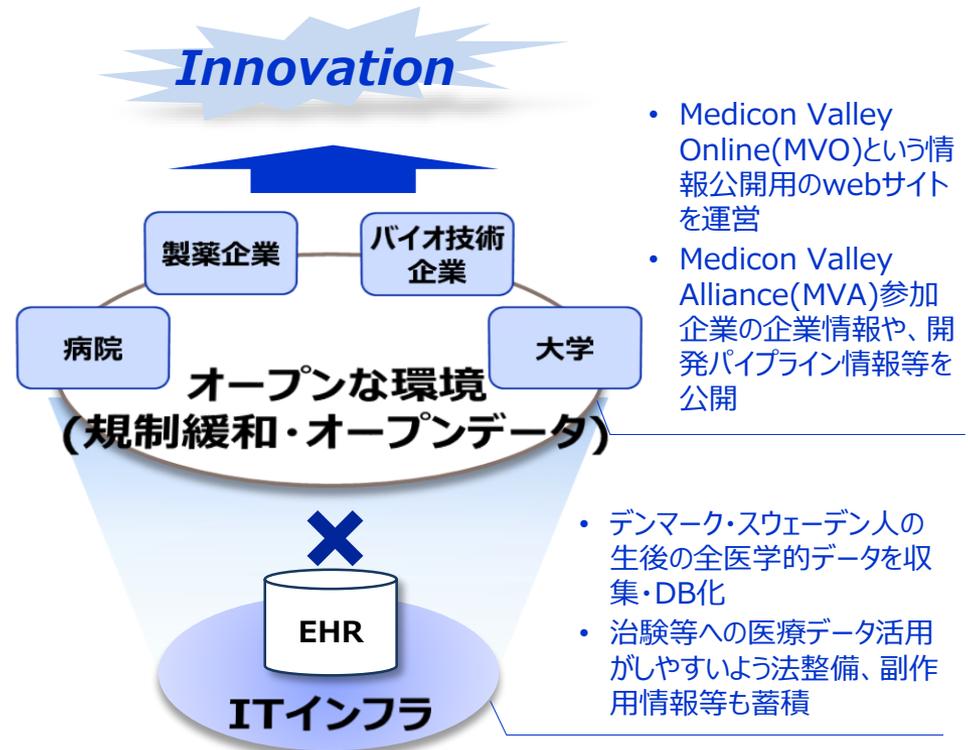
## メディコン・バレーとは

コペンハーゲン周辺からスコーネ地方にまたがるヨーロッパ最大規模の医療・健康産業クラスター



- 12の大学、32の病院、約300の企業が参加（製薬大手5社・カールスバーグ等が参加）
- デンマーク・スウェーデンのGDP合計の20%程度の規模を誇る
- 特に、神経疾患、炎症性疾患、がん、糖尿病の研究が世界的にも有名

## EHR+医療情報のオープンデータ(規制緩和)



**EHR × オープンでイノベーションを起こす**

# 地域活性化モデルケース認定・会津若松モデル

## エネルギー

5

使用電力削減と再生可能エネルギーへのシフト

## 観光

6

観光客ひとりひとりに対する魅力発信

## 健康福祉・医療

7

スマートウェルネス／スマートプラチナ社会

## 農業

8

スマートアグリカルチャーの推進

地域産業・街づくり再生・活性化へ貢献

学

### アナリティクス人材育成

2

公務員講座



社会人講座



学生講座



産

### アナリティクス産業の集積 機能移転と地元採用

4

データ蓄積

サービス  
創出

分析・解析

多種多様な実データを利用し  
人材育成

共通

### スマートシティOS プラットフォーム

1

多種多様なデータを収集・蓄積  
ネットワーク

HEMS、IoTヘルス、公用車振動センサー、除雪車位置データ、市役所オープンデータ等、推進事業すべてのデータ

官

### アナリティクス関連 プロジェクトを誘致・推進

3

デジタルガバメント



IoT街



その他共通プロジェクト



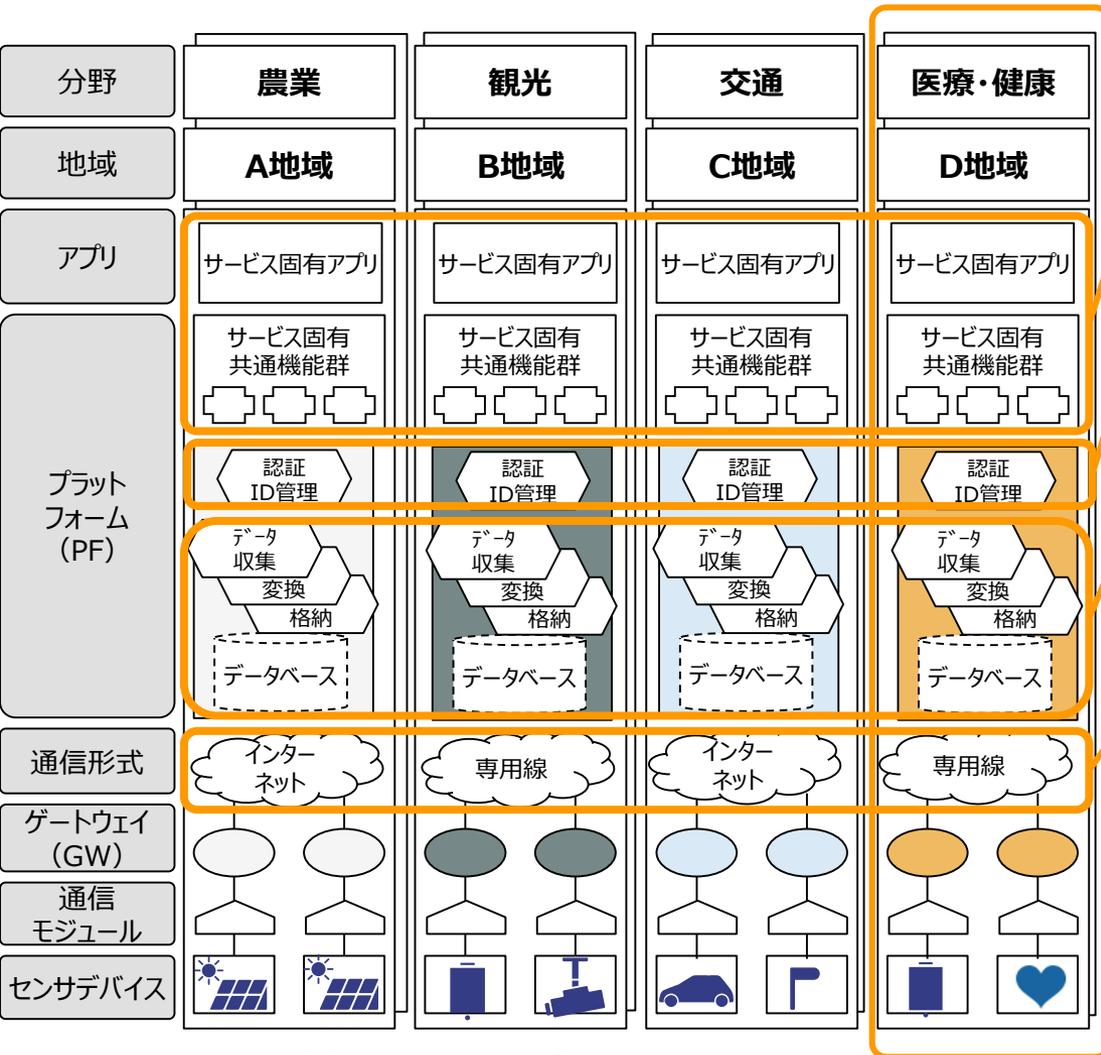
地域で  
実践

事業成果を  
他地域へ展開



# スマートシティOS実現に向けた主な論点：現状の課題

産業分野や地域毎の個別最適による実証モデルは、分野毎のモデルの横展開においては一定の成果が期待できる反面、分野毎の個別プラットフォームが乱立し、各サービスやデータの相互活用が困難。また、維持運営においても課題がある



プラットフォームに依存した固有のアプリを構築し、異なるインタフェースでサービスを提供。

プラットフォームやサービスごとに認証方式やID管理方法等がバラバラ

プラットフォームやサービスごとに構築しているデータベースの形式やデータ管理方法がバラバラ

プラットフォームやサービスごとに通信形式がバラバラ

サービス分野ごと、地域単位の個別最適になりプラットフォームが乱立。

サービス間の連携がなく、利便性が低い。ユーザやサービス開発者が増加しない。

各サービスから得られたデータを統合し、相互に活用することは困難。重複開発・投資が発生

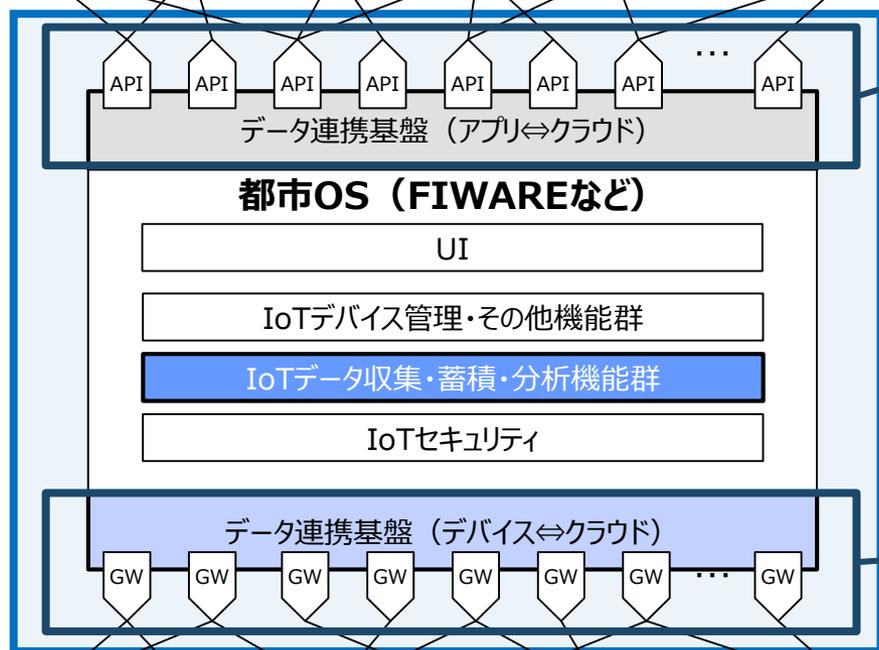
サービス単体や地域単体では事業がスケールせず、PFの運営・維持が困難。持続可能性が低い

- 各地域やサービス分野の実証における共通的なスマートシティOS(都市OS)の整備を実施し、当PFの上で各地域やサービスの実証を行う。
- 地域におけるサービスの実証はビジネスモデルやサービスの効果検証を目的とし、得られたデータやサービスの相互活用、連携を行いつつ持続可能な仕組みづくりや横展開を目指す。



**地域でのビジネスモデルやサービスの実証**

- 各地域では、共通のスマートシティOS(都市OS)上で、分野毎のビジネスモデルやサービスの実証を行うことを目的とする
- 成功事例を蓄積し、横展開を図る。



**標準規格となるAPIを定義・公開**

- 標準APIを定め、各社が準拠することで、異なるアプリやサービスのデータ相互利用を可能にする

**共通的なスマートシティOS(都市OS)の整備の実施**

- 地域や分野を横断したデータやサービスが活用可能な仕組み作り。
  - サービス実証におけるルール整備
  - データの利活用におけるガバナンス
  - 統合的なPFマネジメント・運営
  - サービス開発やデータ収集の標準APIの整備

**標準規格となる通信規格・ゲートウェイを定義・公開**

- 標準となる通信規格やゲートウェイを定めることで、異なるアプリのデータ相互利用を可能にする



**サービスやデータの相互活用を実現し、持続可能なスマートシティモデルを実現**

# ToBeモデル：スマートシティOSプラットフォーム

① 都市OS

人材を確保・育成する土壌の構築と他地域への展開

会津デジタルガバメント (DG)プラットフォーム機能全体像

優れた人材による市民サービスの創造



住民参加や既存保有データ等を通じて多種多量の情報 (ビッグデータ) を収集

既に実施中となる、アクセンチュアの寄附講座「IT日新館 ベンチャー体験工房」にて、オープンデータ「公用車位置データ」を活用した分析モデル構築を講義の題材として取り入れ、実習のインプットとして活用。

### DATA FOR CITIZEN

オープンデータ

講義に使用するデータのひとつとして、公用車位置データを使用



オープンデータ、並びにオープンデータ周辺産業の活性化に不可欠となる、**行政・地域産業に対して提言できるアナリティクス人材を育成・排出することを目的に、**

会津大学でアクセンチュアが既に実施している**アナリティクス寄附講座に本システムが保有するオープンデータを提供し、**ビジネス領域のみならず、公共データに対する分析にも精通した**“公共アナリティクス人材”の育成を実施。**



会津大学

産学官連携による実践的なアナリティクス人材育成講座  
「IT日新館 ベンチャー体験工房（アクセンチュア寄附講座）」

### 講義の中で行われたアナリティクス例

オープンデータと外部のデータソースをマッシュアップ

前後加速度と左右加速度が異様に急変している位置情報を抽出

会津若松市内で事故を起こしやすい場所を炙り出す

外部のデータソース

会津地域の  
天気データ

交通事故  
マップ

アナリティクス人材育成講座の講義風景



# (参考) オープンデータを活用した「潜在的事故発生ポイント」

スマートシティOSプラットフォームに蓄積した公用車位置情報(GPS位置情報、加速度情報)と、警察より公開されている人身事故発生箇所情報とのマッシュアップを行うことで、「潜在的な事故発生ポイント」を検出。

DATA FOR CITIZEN

会津若松市  
スマートシティOS

オープンデータ  
(公用車位置情報)

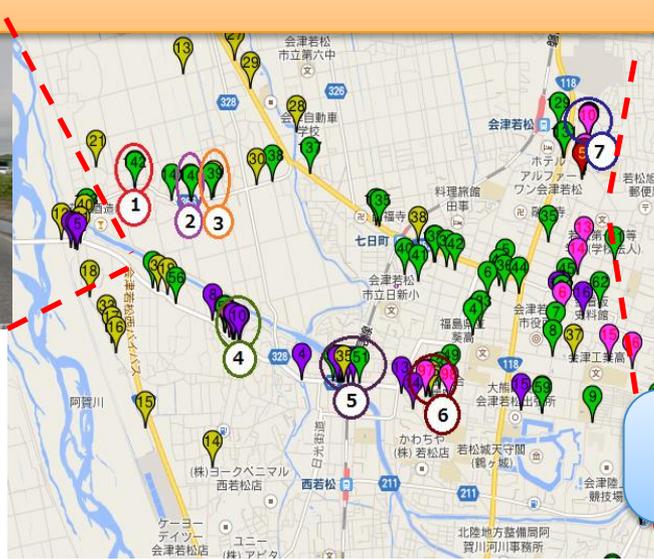


ビッグデータを活用した  
アナリティクス

Aizu Wakamatsu Keisatsusyo  
会津若松警察署

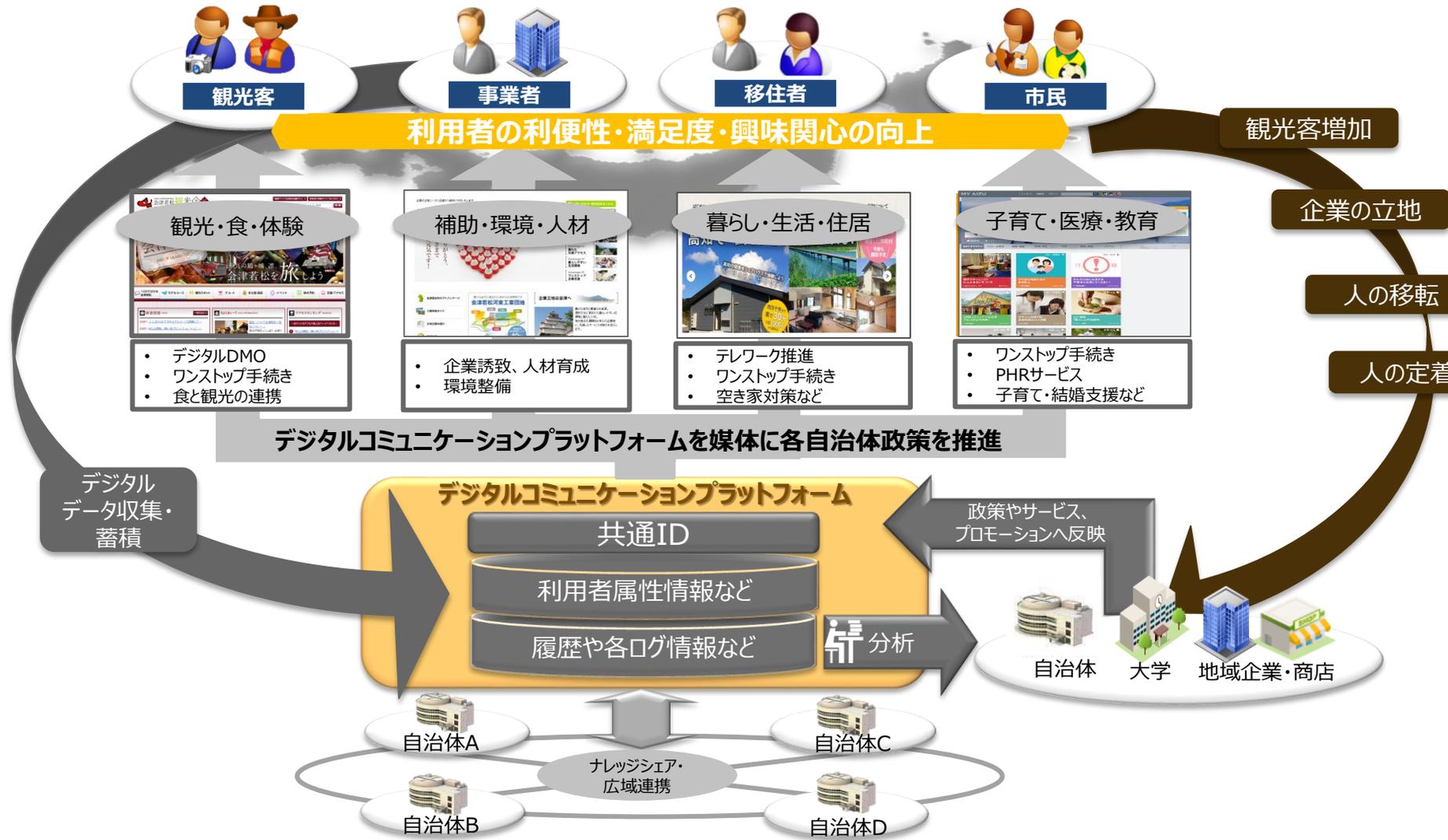
公表データ  
(人身事故発生箇所情報)

複数の公用車が急ブレーキをかけたポイントと、事故発生箇所を突き合わせたところ、潜在的に事故が発生しやすいポイントを検出



一見見通しもよく、事故発生しにくいと思いがちな個所でも、対向車との出会い頭による急ブレーキされていることがアナリティクスを通じて見えてきた。

「市民、移住者、事業者、観光者と地域との接点強化」と「デジタルデータに基づくマーケティング改善」を実現すべく、利用者属性に応じ情報コンテンツやサービスを動的に提供したり、利用者に関するデジタルデータを集積・分析することのできるプラットフォームを構築し、事業・政策の浸透を図る。



- 行政及び地域の情報を個人の嗜好や属性に応じて提供する仕組みを整備し、会津若松市民を中心にユーザ登録・利用を推進
- ユーザの登録情報や行動履歴に応じて、コンテンツ配信のアルゴリズムを随時アップデートし最適化を実施

## 各市民の生活に合わせた “10分圏内”の情報が手に入るサービス

① 自身の属性・嗜好に合わせてパーソナライズされた行政情報の提供

主婦には育児、若者にはレジャー、シニアには健康等、属性や、設定した嗜好に合わせてコンテンツを出し分けて自治体情報の提供

② 生活に必要な便利ツール（ガジェット機能）の提供

地域イベント新着情報やカレンダー機能など生活に必要な情報をわかりやすく提供するサービス（ガジェット機能）の提供。除雪車ナビなど実証期間中に追加予定

③ JPとの連携によるMy Postサービスの提供

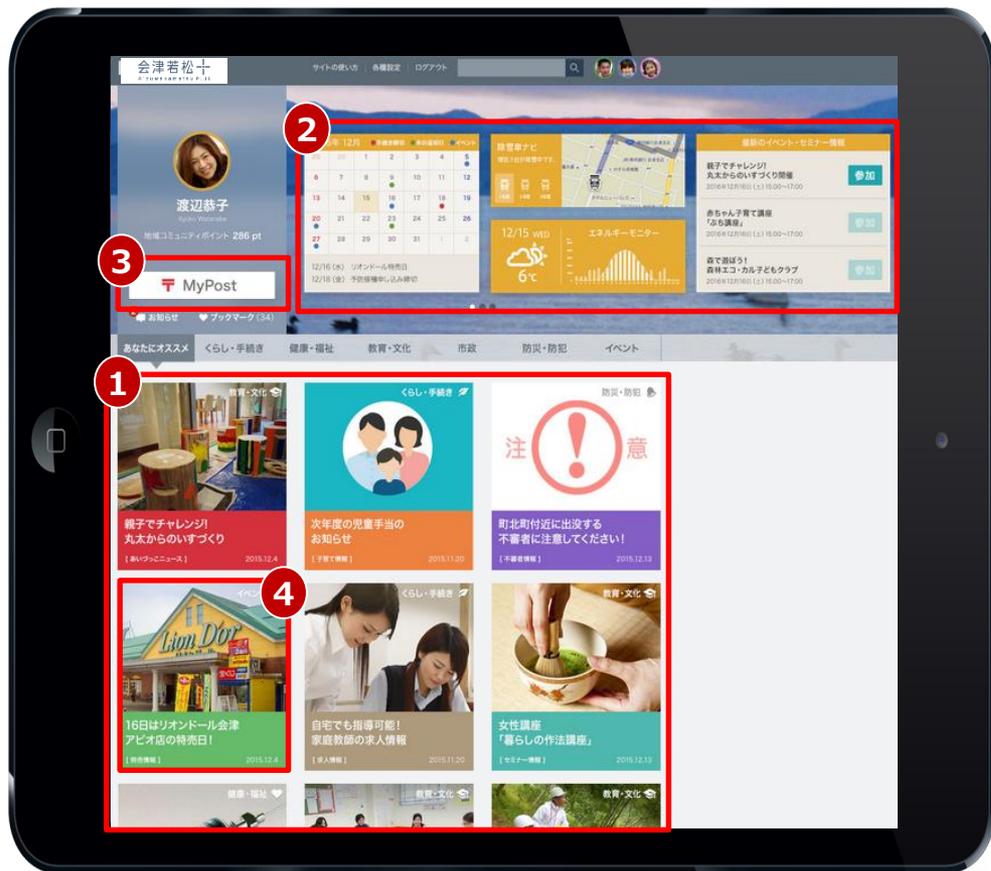
インターネット上の郵便受け（電子郵便）となるMy Postのサービスを自治体で全国最初に提供。重要文書を電子で順次送付

④ 民間コンテンツの一部連携実証（地域商店、新聞社など）

地域イベント新着情報やカレンダー機能など生活に必要な情報をわかりやすく提供するサービス（ガジェット機能）の提供。除雪車ナビなど実証期間中に追加予定

フィードバック・利用動向分析による絶え間ないサービスの成長

継続的な利用状況分析・分析モデルの高度化オペレーションにより、常にサービスが魅力的に成長

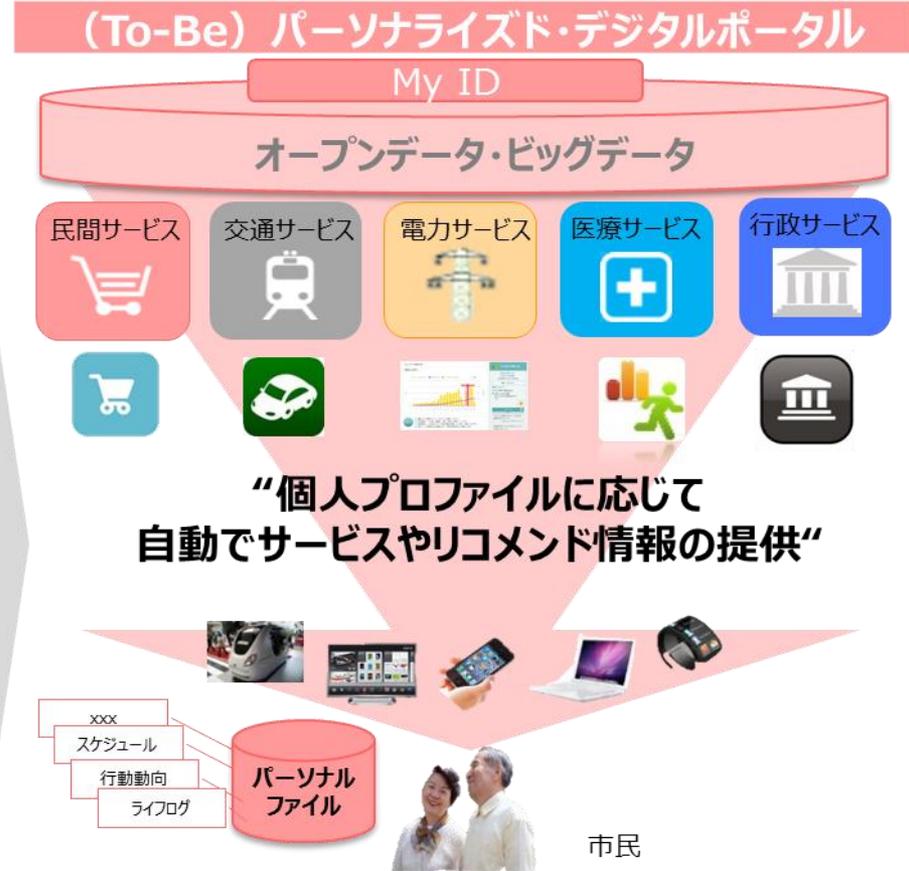


● **全国で利用可能な共通ID (ゆうびんID)**を利用することで、将来的に公的個人認証 (マイナンバーカード) 連携や官民のサービスの連携によって、コンテンツの拡充、市民に官民ワンストップサービスを提供を目指す



- 個人の**各プロフィール情報**などは**各機関毎でバラバラに所有**
- 利用者が**能動的に情報を取得、サービス**を享受
- **サービスが個別**に提供される。

企業・行政中心      情報格差      業種毎のサービス



- 個人の**プロフィール情報**を利用者、**地域で管理・所有**
- 利用者のプロフィールに応じて**最適な内容が自動**でリコメンド、情報や必要なサービスが提供等される。
- **サービス同士が連携**して提供される。

市民・地域中心      平等な機会      業種横断サービス

2013年3月11日よりサービス開始。

## 最大で27%の削減効果

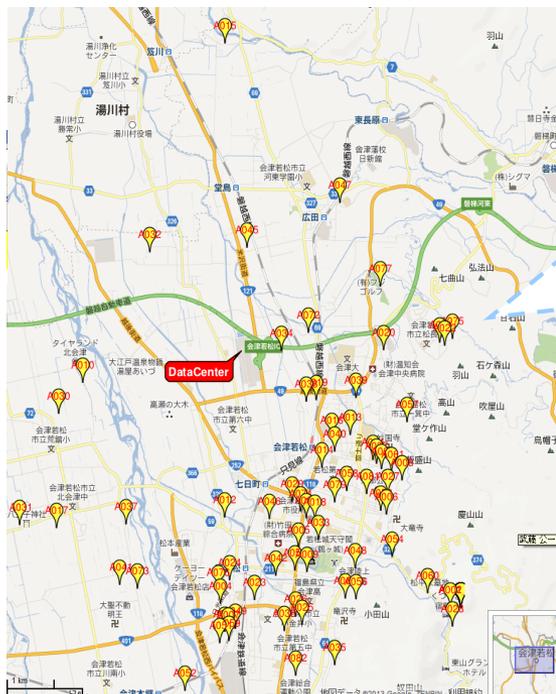
**電力消費測定装置 (HEMS) 設置状況**  
(電力消費測定装置(HEMS)の設置箇所、及びデータセンターの位置)

機器設置概要

多種多様な I C T 端末による  
「見える化サービス」

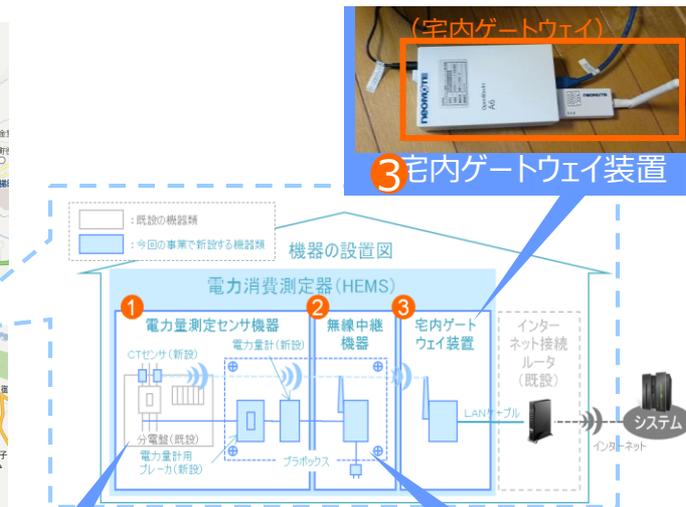
(時間別・日別の消費電力量画面等)

※レスポンスWebデザインに対応



□ 会津若松市内100世帯に電力消費測定装置 (HEMS) の設置

📍 : 電力消費測定装置 (HEMS) の設置箇所



会津地域における官民一体となった観光振興の推進するための仕組みとして「デジタルDMO」を実現し、誘客の強化および観光客の満足度向上を図る。また、デジタルDMOを通じて得られたデータを分析して各事業者へ提供し、PDCAの仕組みを構築する。



フェーズ	旅行前				旅行中		旅行後	
	認知~興味関心	情報収集	旅の準備	日本の主要観光地~会津若松の観光地	観光地	食事・買物・宿	帰宅	
外国人観光客調査結果								
	<b>アクション</b> SNSを通じて知る マスメディアを通じて知る	ネットを通じて調べる	ネット・リアル旅行代理店で予約 行動予定の詳細化	日本到着・主要観光地へ 会津若松の観光地へ	観光写真撮影	食事 土産購入 宿泊	体験をSNSにシェア	
ポイント	ネット・リアル生の声を信頼 ふと出会い情報が旅行のきっかけ	日本旅行全体の一部として会津若松を位置づける 福島県に行くことに強い拒否感	出発前に食事移動も全て緻密にプランニング	二次交通は乗り方も、尋ねることも困難	背景情報がないと価値を十分に理解できない そこできか体験できないことが旅の価値を上げる	食べるべき/買うべきものが明確でない判断できない 現地の人との交流が旅を特別なものにする	旅行体験の良し悪しがSNSを通じて他の人に広まる	
	<b>As-Is 「提供者」視点</b> 実施内容 未実施	自治体別の外国語対応サイト	日本人向けマス情報をそのまま外国語化	未実施	観光施設の外国語対応にバラつき	・名物が多すぎて不明確 ・日本語のみのメニュー	アナログアンケート	

To-Be 「外国人観光客」視点	実施内容						
	詳細	・ブログ等“生の観光体験”を通じた情報発信 ・TJWによる東京での情報発信	個々の自治体・観光関連協会の枠を超えた会津全体の情報提供	観光客の国・都市・嗜好や懸念点にも対応したきめ細かな情報提供	カーナビゲーションに加え、公共交通機関の情報を詳細に提供	TJWによる店舗/観光地背景情報のプッシュ発信	Must Buy /Eatを明確にした外国語メニュー
インフルエンサープロモーション 東京の観光地/ビジネス街での会津観光 TRAVEL JAPAN Wi-Fi		会津全体の観光地を使った誘引メッセージ TRAVEL JAPAN Wi-Fi	国籍にあわせた観光スポットの出し分け 嗜好を汲みとった安全性詳細なレコメンドページプラン 電予約リンク・PDFダウンロード	詳細な二次交通を記載したプラン機能	位置情報をもとに必要情報ページへの誘導 TRAVEL JAPAN Wi-Fi	店舗ページにてオススメメニューの明確化・外国語化	TJWアプリによるデジタルアンケート TRAVEL JAPAN Wi-Fi データ分析・フィードバック

※TJW = Travel Japan Wi-Fi...Wi2社が提供し、アクセントが支援を行う訪日外国人旅行者向け無料Wi-Fiアプリケーションサービス

東京に行き慣れた質の高い個人旅行客に対し、東京などの大都市では味わえない日本を体験できる場所として会津若松を再定義する。サイトを見るユーザーの国籍に応じて情報を出しわけ、会津若松への誘引を行う。



  
**ユーザーの国籍・嗜好性にあわせたレコメンデーション**  
 サイトを訪れたユーザーの言語設定を自動で認識し、国籍にあわせて評価の高い観光スポットを押し出す

  
**会津の魅力伝える深いシナリオコンテンツ**  
 日本慣れた外国人観光客に対して、会津と他の地域との違いを打ち出した深いコンテンツを提供する

  
**二次交通まで考慮したベストな旅行プランの提案**  
 居住地・季節・嗜好に応じたベストな旅行プランを提案し、難点である二次交通まで詳細に解説する

  
**店舗メニューの多言語化・観光客の生の声の収集**  
 買うべき/食べるべきものを明確化し、消費を促す。メニューは印刷して店舗でも使用可。感想を集め、改善に活かす

# 各国のインフルエンサーを活用したデジタルプロモーション

注力プロモーションでは会津の深い魅力を発信して会津の訪問意欲を高め、定常プロモーションでは継続的なサイトへの誘導を図った。結果としてすでに約9万のアクセスを達成

注力プロモ

## Facebook

台 上田太太



1万いいね!

台 阿蘇カ



2千いいね!

## ウェブサイト

台 三共新聞網



6千いいね!

米 Japan Guide



7千PV

## YouTuber

台中 RYUUU TV



25万回再生

米 Simon&Martina



40万回再生

米 Sharla



15万回再生

台 Japan Walker



10万部発行

## 紙媒体

台湾のるるぶ



10万部発行

90万人以上の  
外国人へ会津PR



訪問意欲  
を高める  
深い訴求



会津  
への  
訪問

DDMO (Visit Aizu) ^

約9万アクセス  
約25万PV

継続的な  
サイトへの  
誘導

※全て現時点の数字で今年度中にもっと伸びる想定 KPIとして10万アクセス

定常プロモ

台 facebook



2万誘導

台 Google \*2



4万5千誘導

中 Baidu



1万誘導

中 Weibo



300誘導

Travel Japan Wi-Fiアプリを通じて、外国語での店舗情報や観光地背景情報など外国人観光客が必要とする情報をプッシュ配信し、現地での外国語対応不足を補う。

## TJW配信イメージ



### ■ TJW(PUSH)



### ■ 観光ポータル

七日町通り image

食事処

- ソースカツ丼
- そば

土産屋

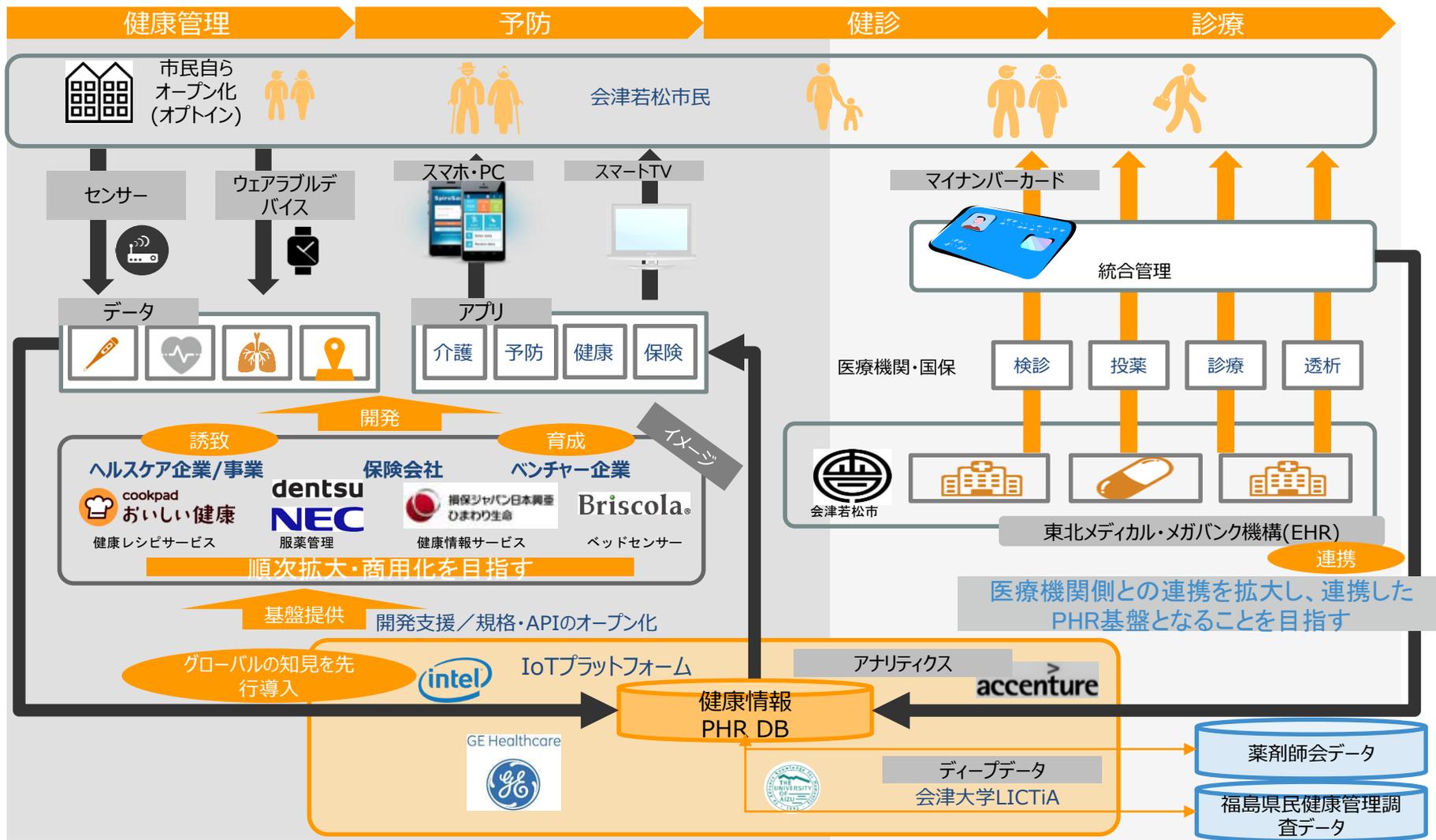
- 赤へこ
- 絵ろうそく

## 会津地域での情報配信範囲



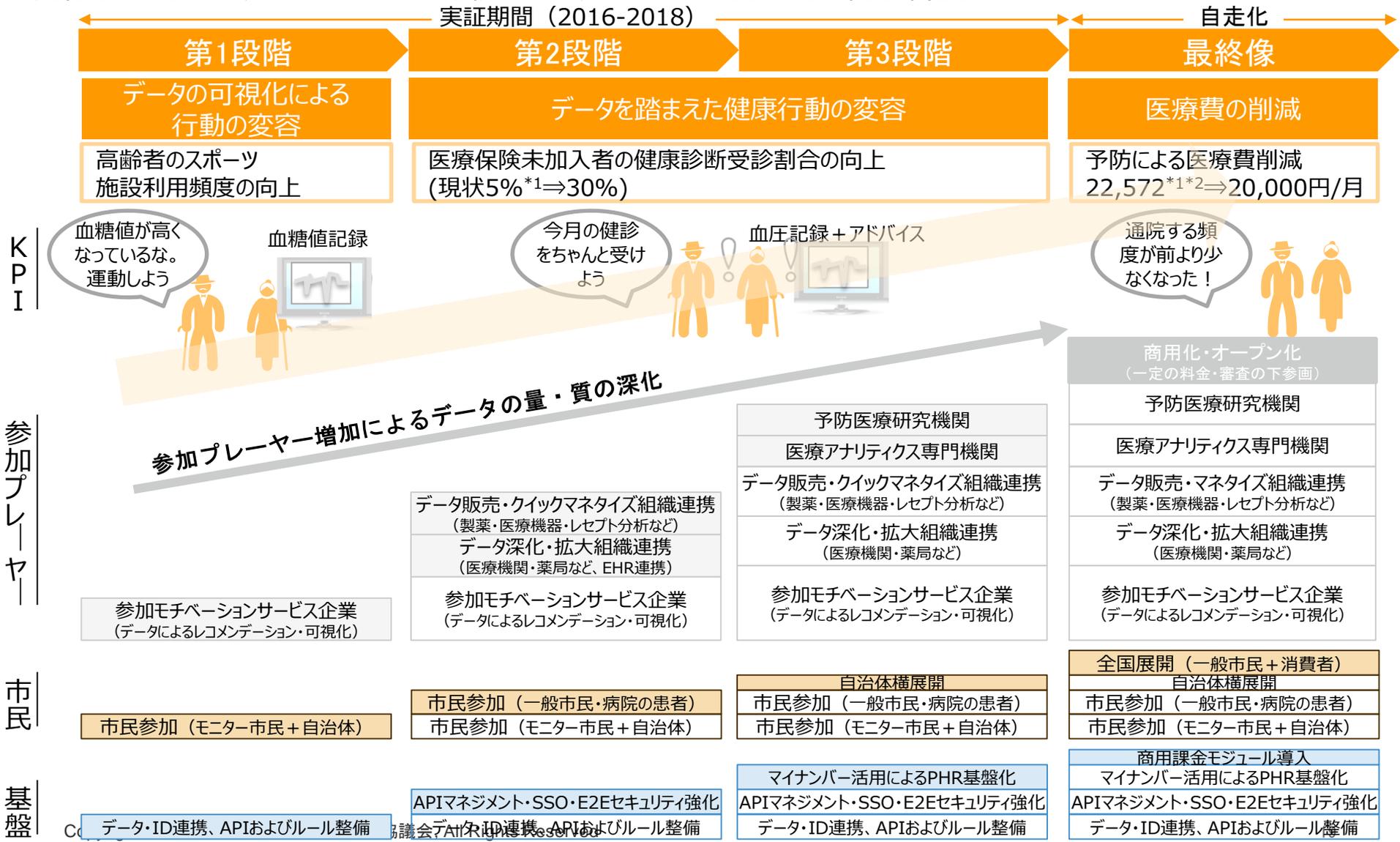
フェーズ	旅行前			旅行中			旅行後
	認知~興味関心	情報収集	旅の準備	移動	観光地	食事・買物・宿	帰宅
施策	<ul style="list-style-type: none"> <li>“生の観光体験”を通じた情報発信</li> <li>TJWでの情報発信</li> </ul>	自治体・観光関連協会の枠を超えた会津全体情報提供	観光客の国・都市・嗜好や懸念点にも対応した情報提供	公共交通機関の情報を詳細に提供	TJWによる店舗/観光地背景情報のプッシュ発信	Must Buy / Eatを明確化した外国語メニュー	TJW・デジタルアンケートを通じた行動・評価分析

市民の健康増進に寄与するICTを活用したサービス・産業が持続的に創出され続ける基盤を作り、自治体の医療費負担を削ると同時に、会津若松発の革新的な健康サービス産業を創出し、健康的に暮らせる街としての地域ブランド向上を目指す。



# IoTヘルスケア事業ロードマップ

3年間の実証期間において、産・官・学・医・薬のプレーヤーを増やすことでデータの質・量を深化させ、サービスを拡大していくことで市民の健康行動の変容を促し、最終的な医療費削減を目指す。オープン性とセキュリティを担保しながら、プレーヤー拡大、自走化を目指し、プラットフォームについても新たなレファレンスモデルとなりうる機能を深化させる。



ヘルスケアIoT実践のため、医学知識を持つ医学人材、統計・データ分析スキルを持つアナリティクス人材、その両方を持つ医療アナリティクス人材の確保・育成が不可欠であり、それぞれ下記の取組を実施。

## ヘルスケアIoT人材要件

## 人材確保・育成方法

医学知識

1

**医学人材**



- ①医学知識
- ②データの因果関係を慎重に見極める疫学スキル

医学人材

確保  
育成

- 地域の医療機関や医師会の医療人材等と連携  
✓ 既に会津医療センター、竹田総合病院、会津中央病院と連携  
✓ アクセンチュアにおいて元厚生労働省課長・武内が参画

- 連携する医療機関（会津医療センター、竹田総合病院、会津中央病院等）の医学人材とアナリティクス人材がチームを組みヘルスケアIoTに取り組むことで相互の知識・スキルを向上

2

**医療アナリティクス人材**



（医学人材・アナリティクス人材の両方のスキル・知識を持つ）

医療アナリティクス人材

確保  
育成

- 民間企業等におけるアナリティクスの専門人材のうち、ヘルスケアの知識を持つ担当者を巻き込む

- 連携する医療機関（会津医療センター、竹田総合病院、会津中央病院等）の医学人材とアナリティクス人材がチームを組みヘルスケアIoTに取り組むことで相互の知識・スキルを向上
- 看護学校とデータ分析に基づく指導教育の実施に向け調整
- 会津大学と県立医科大のコラボレーションに向け調整

3

**アナリティクス人材**



- ①ビッグデータ処理スキル
- ②データ解析スキル
- ③データ可視化スキル

アナリティクス人材

確保  
育成

- 民間企業等におけるアナリティクスの専門人材を巻き込む  
✓ アクセンチュアのアナリティクスチームの参画に向け調整

- 地域の教育機関等においてアナリティクス講座を開設  
✓ 既に会津大学にてアナリティクス人材育成講座を実施

統計・データ分析

# ローカルから直接グローバルへ、先進都市との連携推進



## オランダ アムステルダム

- 世界のスマートシティ先端都市
- スマートグリッド等の技術を活用したプロジェクトを、5つのテーマに沿って実施（「生活」、「仕事」、「交通」、「公共施設」、「オープンデータ」）
- 現在、官民共同出資のコンソーシアム「アムステルダム・スマートシティ」（ASC）配下で54ものパイロットプロジェクトを産学官で市内各地で実施

### 「産官学の実証フィールドシティ」

#### 合意書連携事項



### スマートシティ先端知識・技術の共有と標準化推進

- スマート製品・ソリューションの技術・運用情報等
- オープンAPIの仕様、技術ドキュメン等
- ビッグデータのアナリティクス手法等
- 両地域の学術機関の研究者および研究成果の交

流



## エストニア

- 人口130万人の小国家
- 国民IDにすべてのサービスを統合
- 世界で最も進んだ国民データベース（DB）によるe行政サービスを実施（X-Road）（電子投票、電子警察、電子教育、電子駐車場管理等）

### 「先端デジタル国家」

#### 合意書連携事項



### ソーシャルサイエンス（アナリティクス・サイバーセキュリティ）分野の強化

- コンピューターサイエンス領域のみならず、社会に革新的なサービスを生み出すソーシャル・サイエンス領域で協業し、会津若松市で新たな取り組みを実証し、福島県の産業振興と雇用創出を推進
- 日本、エストニア両国にとり重要な電子政府やその他関連技術分野において、確固たる協力基盤を構築
- 研究交流、実証を通じた専門家の育成

FUKUSHIMA・データバレー・プロジェクト構想の中核機能を担う、会津大学にて産官学連携促進のための復興支援センターを立ち上げ、中核施設として先端ICTラボの整備を推進中。また、会津若松市において大学周辺のR&D拠点を計画・推進

### FUKUSHIMAデータバレー中核拠点イメージ

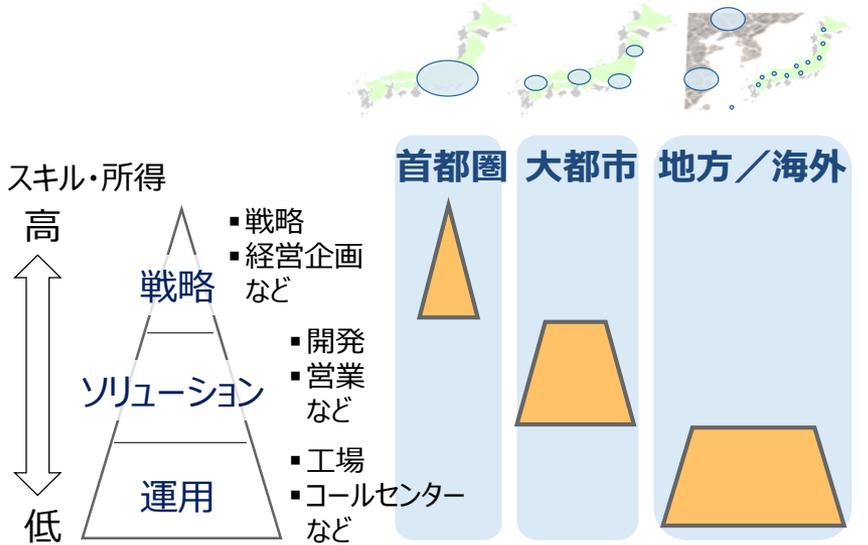


オフィス機能やR&D機能、エネルギーセンター等の整備を計画・推進



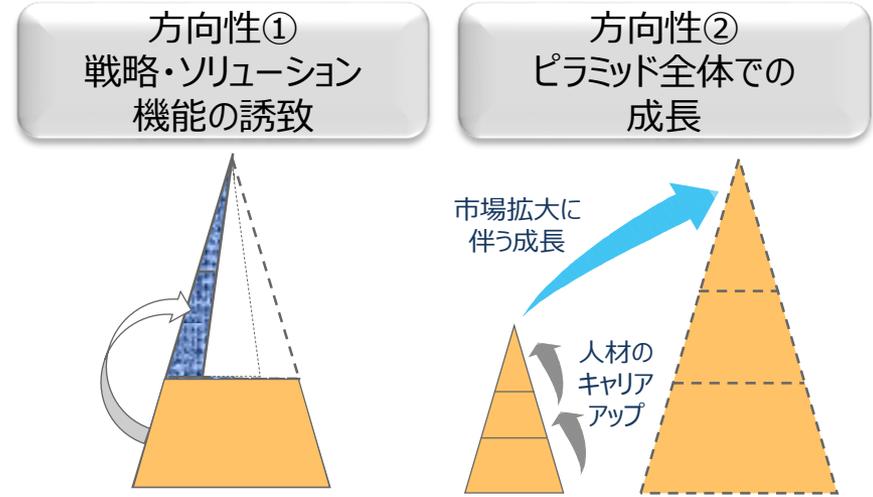
工場誘致から、戦略・ソリューション機能の誘致もしくは成長産業の誘致・育成にシフトすることで、地域の自立を推進

## これまでの産業構造



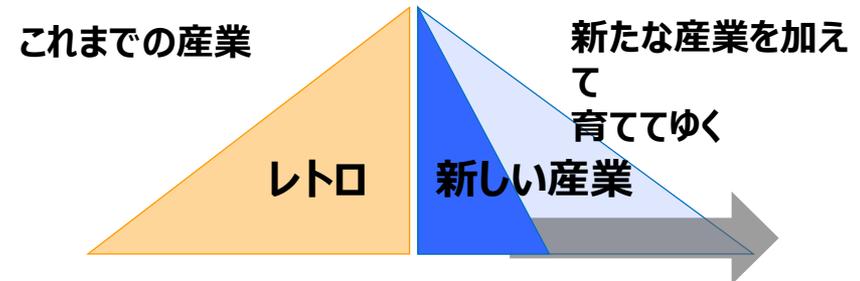
- 産業の中核が首都圏一極集中
    - ・ 新興市場の成長、他国の積極的誘致により、統括拠点が流出（特にシンガポール、中国）
  - 地方では、工場、アウトソーシング（コールセンター等）の立地が中心
    - ・ 更なる低コストの追求のため、海外（特に中国、東南アジア）への流出が顕著
- 産業の空洞化、コスト削減の圧力増

## これからの企業誘致、産業創出の方向性



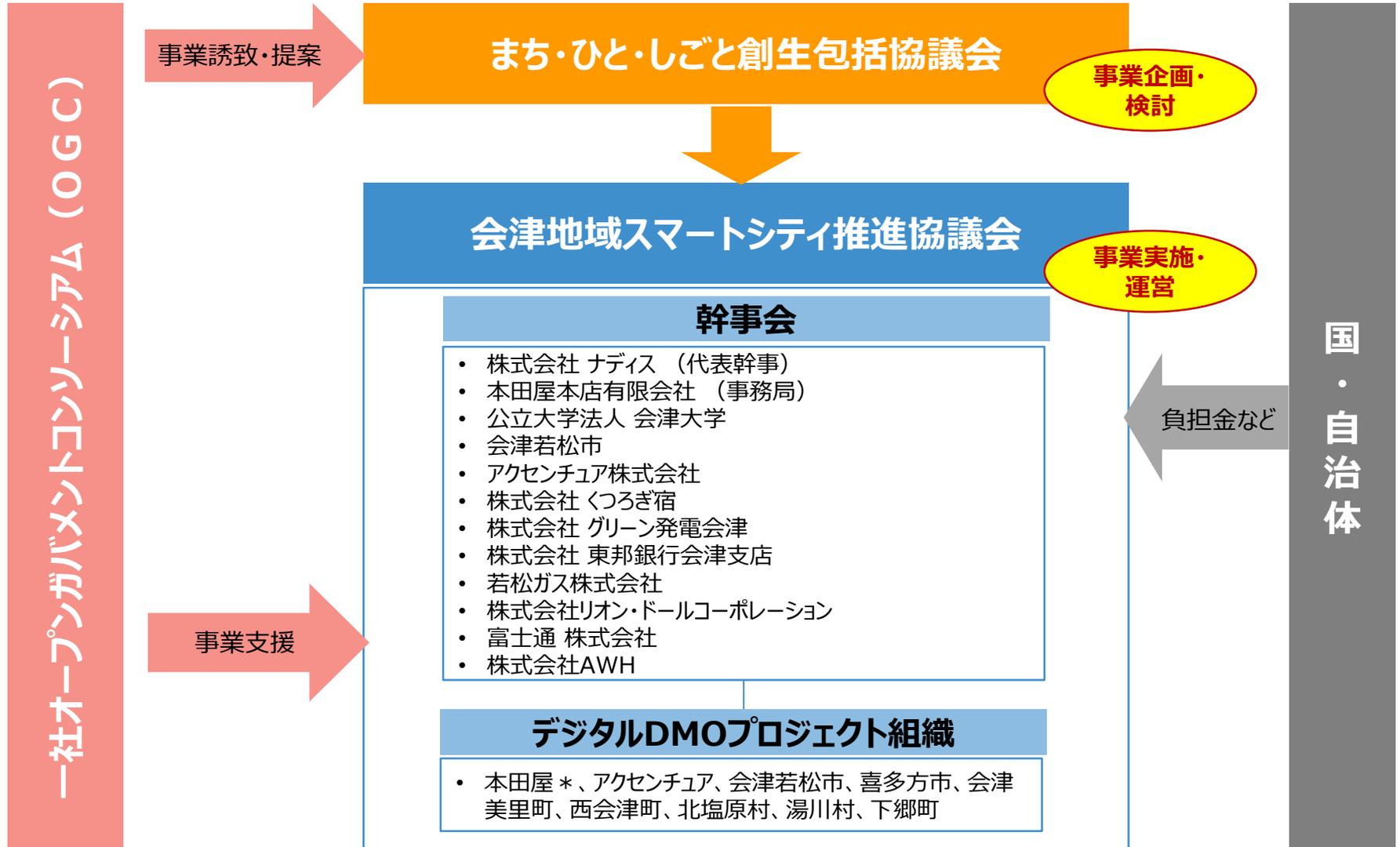
- ・ 会津大学、復興事業を核とした研究開発拠点の誘致、等
- ・ 将来のICT産業を見据えた新事業創出、人材育成、等

## 《レトロフィット》



# エリアマネージメントについて（現状）

まち・ひと・しごと創生包括協議会において全体の事業の方向性、企画の立案を行い、会津地域スマートシティ推進協議会において各事業の推進・運営を実施。



# (参考) 一般社団法人オープンガバメント・コンソーシアム (OGC)

一般社団法人オープンガバメント・コンソーシアム (OGC)は、  
会津への機能移転を推進しています。

日本政府は、世界最高水準のスマート社会の実現をめざしています。スマート社会の共通インフラはITです。そのIT利活用を推進するには、公共システムの在り方を抜本的に見直し、シチズンセントリックモデルを中心に、各組織やインフラからのデータのクラウド環境への集約（ビックデータ）、その活用のためのオープンデータ戦略や、コストを抑制した上で広域での統一化を可能とする都市共通クラウドプラットフォームの活用推進、さらに安心安全なデータ保管のためのクラウドデータセンタースペック（環境性能とセキュリティ）や配置の見直しなどが求められています。OGCは、こうした政府方針を民間サイドから支援、促進することを目的に、政府機関、自治体等に対して意見具申、提案を行うことに加え、政府・自治体の案件の標準化に積極的に関わって提案内容の実証、普及をめざす活動を行っています。



会長 須藤 修  
東京大学大学院情報学環長



代表理事 中村彰二郎  
アクセントゥア株式会社  
福島イノベーションセンター長

## 会員企業 (民間企業26社)



# (参考) まち・ひと・しごと創生包括連携協議会

- ▶ 会津若松市における“産官学金労言”一体となった地方創生を推進するために、平成27年7月に設立
- ▶ “地方創生関連施策の実施体制”と“地方創生関連施策の進捗管理・PDCAの実施”が主な役割



- 一体的に取り組むことで企業間連携等が生まれることを期待（縦割りに発注をしない）
- 会津への思いのある取組を期待（単なる受発注の仕事で終わらない取組）

# IoT社会へ移行するための予算化方針



①会津若松市地が抱える社会インフラの維持コストを街中に張り巡らしたセンサーで削減することで持続可能かつ他地域展開可能な社会インフラIoTモデルを構築

②公共施設・設備の稼働状況をIoT等で見える化・データ分析・最適化によりシェアリングを促進、またオープン化による稼働率の向上、未稼働施設の閉鎖等を実現パブリックシェアリングモデルを構築

③IoTで集まったビッグデータ等については原則オープン化し、ハッカソン等の取り組みを通じ、生活分野、観光分野を中心とした民間主導の付加価値創出にも活用

# 持続可能な街づくりに向けたデジタルガバメント推進 (1/2)

各自治体における公共インフラのIoT化を推進。既存の業務コストを削減することで各地域において自立して維持・運営管理が可能なモデルを構築すると共に、IoTによる付加価値創出に取り組む。

## 地方自治体における公共インフラ管理など業務 (例)

- 交通調査など都市環境調査
- 駐車場管理
- 上下水道管理
- 公共施設のエネルギー管理
- 公共施設、市道等の修繕・維持管理
- ゴミ収集管理
- 街灯・公園など照明管理
- 除雪作業・管理
- 街路樹など景観管理
- 防災・防犯管理
- 交通や観光案内
- 鳥獣等の対策 etc...



## 現状の公共インフラにおける管理コストと効果

効果

- 維持・管理業務のためにコストの大半が費やされており効果が限定的
- 社会インフラの老朽化、人口減少に伴う税収減などによりこれまでと同様の維持管理は困難

市民生活  
利便性・安全性確保

街のIoT化による  
バリエーションアップ

## 公共インフラのIoT化による狙い

公共インフラのIoT化により管理コストを最適化し、中長期的に維持管理できる仕組みを構築、加えて、付加価値を創出

- 地域産業の高度化・活性化
- 観光客など交流人口増加
- 不動産資産価値向上
- 市民満足度・ロイヤリティの向上
- 市民生活  
利便性・安全性確保

公共インフラ維持・運営コスト

管理コスト  
(人件費)

管理コスト  
(修繕・保守費)

電気代など  
光熱費

設置コストなど一次費用

自動化・機械化  
により人件費削減

適切な修繕タイミング  
による保守費削減

効率化、省エネ化  
によるコスト削減

管理コスト  
(人件費)

管理コスト  
(修繕・保守費)

電気代など光熱費

設置コストなど一次費用

IoTプラットフォームに掛かる  
維持コスト (クラウド費用、通信費用  
データ分析費用など)

# 持続可能な街づくりに向けたデジタルガバメント推進 (2/2)

- 行政・市民間のコミュニケーションをデジタル化を徹底的に推進していくことで、コスト削減とコミュニケーション効果を最大化し、各地方創生事業の効果を創出

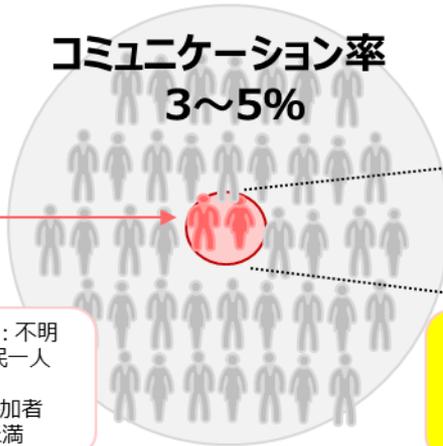
## 地方創生各施策

### KPI達成のための各施策・事業

- 企業誘致
- 観光DMO、受け入れ環境整備
- 人材育成・職業訓練
- 子育て・介護支援サービス
- 移住支援
- 補助金など生活支援
- コミュニティ支援活性化等……

## 従来の市民と行政のコミュニケーション

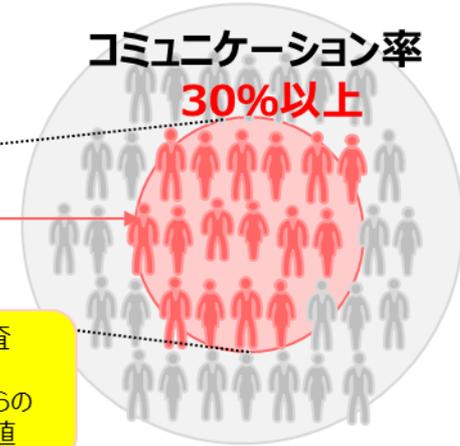
コミュニケーション率  
3~5%



・市政だより読者数：不明  
・HPアクセス数：市民一人当たり0.9回/月  
・タウンミーティング参加者：全市民の1%未満

## デジタルシフトにより効果を最大化

コミュニケーション率  
30%以上



H27年国勢調査  
インターネット  
回答率約36%からの  
想定される期待値

効果  
(イメージ)

コミュニケーション手段・コスト  
(イメージ)

広報誌など紙媒体によるコミュニケーション	広報誌など紙媒体によるコミュニケーション (30~40%削減)
その他 (各事業における周知・啓発アンケート調査など)	その他 (各事業における周知・啓発アンケート調査など) (30~40%削減)
インターネット媒体主に静的なHPなど	デジタルコミュニケーションプラットフォーム (利用費・コンテンツ作成など)
公共メディア	公共メディア
対面 (広聴活動)	対面 (広聴活動)